

住民参加型まちづくりを対象とした参加方式の違いによる効果の比較分析

金沢大学工学部 正会員 ○高山 純一
金沢大学工学部 正会員 中山晶一郎
野々田知代

1. はじめに

近年、住民参加によるまちづくりが各地で行われるようになって来ているが、その参加方式は様々であり、住民参加の目的に応じていろいろな方式が組み合わせて使われている。しかし、どのような方式が住民参加の形として適切であるのか明らかではなく、これまで適宜組み合わせて行われる場合が多いようである。

そこで、本研究では石川県を対象に特徴的な3つの住民参加型まちづくりの事例を取り上げ、アンケート調査により、その現状と課題を明らかにする。具体的には、(1)「交通社会実験」として取り組まれた能美郡寺井町の「九谷の町サンロード社会実験」、(2)「住民主体のまちづくり活動」として取り組まれてきた金沢市大野町の「金沢みなと・大野まちづくり21協議会」、(3)「行政主導のまちづくり」として行われてきた輪島市の「まちづくり活動」を取り上げる。

2. 住民参加のための各種手法について

住民参加を進める目的には、様々のことが考えられるが、主な目的は次のような点であろう。

- 1) 計画案に対する合意形成の促進
- 2) 計画案に対する住民の意見の収集
- 3) 住民意見の計画案への反映
- 4) 計画案に対する住民の理解の促進
- 5) 計画案実施の有効性ならびに課題の検討
- 6) 住民同士の交流促進
- 7) 住民側から見た社会貢献の促進

また、住民参加の手法には様々なものがあり、対象地域の大きさや住民の数によって、使われる手法は異なってくる。以下に、主な住民参加の手法をまとめる。

(1) アンケート調査ならびにヒアリング調査

計画案に対する住民の意見のある程度広く収集することが可能である。また、事業評価など住民の意向を探りたいときにも用いられる。

(2) 広報誌等による情報提供

主に、市町村が発行する機関紙を用いて普通一戸に一誌が配布される。しかし、読む・読まないは個人の意思に任されているため、全住民に譲歩を提供する手段としては、限界がある。

(3) 住民説明会・住民集会・住民懇談会

行政側が地域住民を1箇所に集めて、事業の計画や内容を説明（情報提供）し、住民からその計画等についての意見を収集するために開催される。直接住民の意見を聞くことができるが、規模によって深い意見交流が図れないこともある。

(4) ワークショップ(WS)

様々な立場の参加者が体験交流や魅力的な共同作業を通して、地域の課題を発見したり、計画案の検討・評価を行っていく活動のことである。

(5) 交通社会実験の導入

新しい交通施策の導入に先立ち、現実の社会において場所と時間（期間）を限定して、交通施策を実施（実験）するものであり、地域住民による体験とその結果に基づく評価結果から本格導入するか、否かを判断する材料とするために行われる社会実験である。

3. アンケート調査の実施結果

それぞれ3地域の世帯を対象にアンケート調査（住民参加で行われている各種事業の認知度やまちづくり活動への参加状況、町に対する思い、個人属性など）を行った。調査方法としては、対象世帯への個別配布、郵送回収による方法を用いた。調査結果の概要を表1に示す。

表—1 アンケートの配布回収状況

対象地域	配布数(枚)	回収数(枚)	回収率(%)
寺井町	2000	659	33.0
大野町	498	95	19.1
輪島市	2500	463	18.5

Key Words : 住民参加、まちづくり、地域行政の役割

*: 金沢大学工学部土木建設工学科 〒920-8667 石川県金沢市小立野 2-40-20

**：金沢大学大学院自然科学研究科環境基盤工学専攻

TEL 076-234-4613 FAX 076-234-4632 E-mail takayama@t.kanazawa-u.ac.jp.

4. アンケート調査結果の概要

(1) 寺井町

寺井町では、国道8号金沢西バイパスの整備に伴い、旧国道（サンロード寺井）沿線の中心市街地の活力低下が進んできている。そこで、中心市街地の活性化を図るために、旧国道の望ましい道路空間利用のあり方を住民参加型で計画し、次のような社会実験を通して、その有効性の検証を行った。

1) サンロード寺井の沿道活用実験

（5月の「九谷茶碗まつり」、8月「寺井夏まつり」、11月「ウィークエンド道の市」の3つのイベントの開催）

2) サンロード寺井への集客を目的とした交通実験

（5月のイベント時にP&BR用シャトルバスの運行実験、コミュニティバスの運行実験）

3) 各種情報提供のためのIT実験

各種社会実験（IT実験、社会コンペ、コミュニティバス運行など9項目）に関する認知度を測ったところ、平均3.9項目を認知している結果となった。また、その情報源としては、主に「町の広報誌」（57%）であり、次いで「家庭配布のチラシ」（15%）、「知人・友人」（13%）となっており、広報誌の役割が非常に大きいことが伺われる。

また、社会実験に関する認知度と個人属性「性別、年齢、職業、居住年数、居住地域、愛着度、会合への感化の有無」との関係分散分析を用いて検定した結果（有意水準0.05以下）、「性別、職業」以外は、有意な差が認められた。

(2) 大野町

金沢市大野町では、昭和63年ごろからまちづくりへの取り組みがなされ、平成4年から地場産業を活かしたまちづくりを進める活動が始まった。平成6年に住民（町民）主体のまちづくり組織「金沢みなと・大野まちづくり21」（まちづくり21）が発足し、各部会ごとに各種活動を続けてきている。

回収サンプル数が少ないので、詳しい分析は困難であるが、協議会「まちづくり21」ならびに各部会（街並み景観創出部会、水辺活用推進部会、土地利用推進部会、イベント部会、生活環境推進部会）の具体的な活動に対する認知度は8割以上であり、まちづくり21が発行している「まちづくりニュース」についても9割以上の人を知っているという結果である。

まちづくり活動への参加割合（約4割参加経験がある）をみると「社会意識」ならびに「町への愛着度」

の高い人がよく参加しているという結果である。

(3) 輪島市

輪島市では、これまで「都市計画マスタープラン」の策定作業（多くの市民が集い合う活動を繰り返しながら進めていく「よらんかいね輪島」方式ですすめられた）、「中心市街地活性化基本計画」の策定（輪島の商店街リーダーが中心となり策定委員会および策定ワーキングを組織して作成された）、「都市ルネッサンス事業」の計画策定（道路整備と併せた市街地活性化の計画策定を市民中心で進めてきている）など、行政が中心となり、市民（住民）を巻き込んで、計画策定を進めてきている。

しかし、それぞれの内容についてその認知度を聞いたところ、「都市計画マスタープラン」については、61%の人が「知らない」と回答しており、「中心市街地基本計画」では63%、「都市ルネッサンス事業」では39%の人が知らないと回答している。

また、「まちづくり活動」への参加の有無を聞いたところ、「参加している（参加経験を含む）」人は、約18%であり、決して多くはないが、参加したことがある人の約半数は現在も参加している。なお、参加の動機は「輪島を活気のある町にしたいから」（37%）、「輪島が好きだから」（15%）となっており、逆にまちづくりへ参加しない理由は、「機会がないから」（50%）、「自分が参加しても仕方がないから」（22%）となっている。即ち、計画地域と居住地の距離の問題、町に対する愛着度の違いが、まちづくりへの参加の有無に大きく影響しているものと考えられる。

5. まとめと今後の課題

住民参加方式の異なる3つの地域（能美郡寺井町、金沢市大野町、輪島市）を対象に、まちづくり活動の認知度の違い、ならびにまちづくり活動への参加度合いの違いを明らかにした。当然、アンケートの内容はその地域ごとで、多少異なるため、単純比較は不可能であるが、たとえば住民主体のまちづくり活動を展開している大野町と行政先導によるまちづくり活動を行っている輪島市を比較することにより、「まちづくり活動」への参加割合の違い、住民のまちづくりに対する意識の違いなどを明らかに出来た。

なお、詳しい分析結果については、講演時にまとめて報告する予定である。本調査研究は、（社）北陸経済調査会「平成13年度受託調査研究事業」の一部として行われたものである。ここに記して、感謝したい。